

平成29年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理部

目 次

I	平成29年度危機管理部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	9
III	歳入歳出決算額	24
1	一般会計決算額	24
(1)	歳入決算額	24
(2)	歳出決算額	25
2	特別会計決算額	26
(1)	歳入決算額	26
(2)	歳出決算額	27

I 平成29年度危機管理部主要施策の成果の概要

1 災害対応力の強化

(1) 行政の対応能力の強化（危機管理政策課，とくしまゼロ作戦課，消防保安課）

ア 災害即応体制を確立するため，災害対策本部・統括司令室の機能強化を行うとともに，県民局の各庁舎等との連携や迅速な情報収集に必要となるICT環境を整備した。

イ 自然災害をはじめあらゆる危機事象に対応するため，「すだちくんメール」や「災害時情報共有システム」等各種情報システムの運営と，これらを活用した各種研修・訓練の実施により，初動体制の迅速な確立を図った。

ウ より実践的な総合防災訓練や広域連携訓練等を実施し，災害・危機管理対応能力の強化を図った。

エ 消防学校において，消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要な技術や知識について教育訓練を行った。

オ ヘリサットを搭載するなど災害対応能力を向上させた「次世代・消防防災ヘリ」の運航を開始した。

カ 国民保護法に基づき，武力攻撃や緊急対処事態に迅速かつ的確に対応できるよう，国や隣接府県，市町村，関係機関との共同訓練を実施した。

キ テロや武力攻撃をはじめ，新型インフルエンザ，家畜伝染病など様々な危機事象に対し，危機管理会議による全庁を挙げた迅速で的確な対応を図った。

(2) 「戦略的医療プロジェクト」の推進（とくしまゼロ作戦課）

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築した。

ア 災害医療力を強化するため、各圏域における応援・受援体制を強化するとともに、災害医療を担う人材の育成や災害医療ロジスティクスの機能強化を図った。

イ 避難所における良好な生活環境の確保を図るため、避難所運営リーダーの養成や住民主体の避難所運営訓練、福祉避難所の受入体制の整備を行った。

ウ 医学的管理を必要とする要配慮者対策として、医薬品・資機材の整備や医療機関・患者等関係者間のネットワークの構築などを行った。

エ 災害活動における国際標準を導入した「避難所環境の評価システム」を構築するとともに、要配慮者支援のための情報基盤等の整備を行った。

(3) 「中央構造線活断層帯」等直下型地震対策（とくしまゼロ作戦課）

「中央構造線活断層帯」等直下型地震に係る「被害想定」を策定し、事前対策の促進に活用した。

2 地域防災力の充実・強化

(1) 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進（とくしまゼロ作戦課）

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現と、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村等が実施する防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援を行った。

- ア 市町村の「国土強靱化地域計画」に位置付けられた避難路や避難場所などの緊急的な整備を支援した。
- イ 避難路や避難所の防災機能を向上させるため、LEDを活用した避難誘導灯、備蓄倉庫や電源確保用資機材などの整備を支援した。
- ウ 避難所となる施設の天井などの非構造部材の耐震化対策を支援した。
- エ 「災害時快適トイレ計画」を踏まえた、避難所等における快適なトイレ環境の整備を支援した。
- オ 孤立化想定集落に対する通信手段の確保や救助・救援体制の強化を図るため、衛星携帯電話やIP無線機等の通信関係機器の整備を支援した。
- カ 大規模な水害、土砂災害に対する住民の安全な避難体制を確立するため、指定緊急避難場所等を反映した安全避難計画の作成を支援した。
- キ 震災からの復旧復興を計画的かつ円滑に推進するため、事前復興計画の詳細プロセスの検討を支援した。

(2) 防災意識の向上と防災人材の育成（危機管理政策課，とくしまゼロ作戦課，消防保安課）

- ア 毎月一つのテーマに沿った点検を県民や事業者呼び掛ける「毎月1点検運動」を推進した。
- イ 「とくしま地震防災県民会議」を核に、県民，事業者，行政が一体となり、「とくしま防災フェスタ」や「自助力」の向上を図る啓発キャンペーンなど、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開した。
- ウ 県立防災センターや南部防災館を活用し、各種啓発事業や講習会等を実施することにより、県民の防災知識を深めた。
- エ 県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、インターネットを活用した防災士の養成や、活躍・交流の促進などにより、地域の防災リーダーとなる人材を育成するとともに、学校・地域における防災教育・防災活動の支援など「防災生涯学習」を総合的に推進した。

オ 住民主体の避難所運営体制づくりを促進するため、市町村が自主防災組織とともに、地域の様々な主体と連携して、実際の避難所で、運営体制を構築する事業をモデル的に支援した。

カ 本県で2度目となる「少年消防クラブ交流会（全国大会）」を開催し、地域防災の担い手を育成するとともに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けて、人材育成や団員の確保、技術力の向上のための事業を実施した。

3 消費者行政の充実強化

(1) 消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの誘致推進（消費者くらし政策課）

消費者庁等の本県への全面移転の実現に向けて、県庁内に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援し、この「オフィス」と連携して本県における新次元の消費者行政・消費者教育の創造に係るプロジェクトを展開するとともに、「オフィス」の設置に呼応した県庁の「働き方改革」を推進するための執務環境の整備等を行った。

【プロジェクトの取組み】

ア 若年者向け消費者教育

県内全高等学校等で、消費者庁作成の教材「社会への扉」を活用した授業を実施した。

イ エシカル（倫理的）消費の普及

「とくしまエシカル消費推進会議」を設置するとともに、消費者大学校大学院にエシカル消費関連コースを新設した。公立高校にリーディングスクールの設置や事業者等のエシカル消費自主宣言を推進した。

ウ 見守りネットワークの構築

市町村の見守りネットワークの設置の支援や県版見守りネットワークを設立した。

エ 消費者志向経営の推進

「とくしま消費者志向経営推進組織」設立やキックオフシンポジウム開催した。

オ 公益通報窓口及び内部通報制度の整備促進

県内自治体の職員・外部労働者等からの通報窓口の設置を支援した。

カ 子どもの事故防止

「ネットワーク会議（医師会，助産師会，看護協会等）」を設置するとともに，子ども安全安心フェスタの開催や子ども向け啓発絵本の原画制作を行った。

キ 栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育

栄養表示相談窓口を設置するとともに，栄養成分表示の活用推進フォーラムを開催した。

ク 食品に関するリスクコミュニケーションの調査研究

健康食品に関するリスクコミュニケーション等を開催した。

ケ 食品ロスの削減

モニター家庭を対象とした食品ロス量の計測等の調査に協力した。

コ 基礎研究プロジェクト

「行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究」や「障がい者の消費行動と消費者トラブルに関する調査」に協力した。

サ 国民生活センター教育研修

全都道府県を対象とした教育研修の開催を支援した。

シ 国民生活センター商品テスト

モニター家庭を対象とした給湯器の設置状況の調査に協力した。

(2) 消費者の安全・安心の確保（消費者くらし政策課）

消費者の権利の尊重と経済が好循環する社会の形成を目指し、「消費生活相談体制の充実」、「消費者被害防止」及び「人や社会・環境に配慮した消費（エシカル消費）の普及浸透」等の施策を推進した。

4 「食の安全・安心」の確保・推進

(1) 「食品表示」適正化等の推進（安全衛生課）

県民の健康の保護や消費者に信頼される県産食品の生産・供給の振興を図るため、食品表示の適正化に向けた事業者支援、食品製造過程の「見える化」等を推進した。

(2) 「食の安全・安心」の確保・推進（安全衛生課）

食品関連事業者への食品の国際的衛生管理手法であるHACCPの導入支援、監視指導や啓発、消費者への適切な情報提供を行った。

ア HACCPの普及促進を図り、県産食品の高付加価値化による国内競争力の向上やとくしまブランドの輸出促進につなげるため、専門家の知見を活用し、HACCPの導入を支援するとともに、「徳島県HACCP認証」を推進した。

イ 特定給食施設等への監視指導の強化や食品関連事業者の自主衛生管理の向上を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進した。また、輸入食品の増加に対応するため、残留農薬等の検査を実施し、県民の食に対する不安解消と安全性の確保に努めた。

ウ 栄養成分表示、健康食品に関する相談窓口を設置した。

エ 食品の産地偽装の抑止力を高めるため、「とくしま食品表示Gメン」の県内での監視活動はもとより、東京本部・大阪本部・名古屋事務所の食品表示Gメンと連携し、県外で流通する県産品の科学的産地判別分析を積極的に行った。

オ 消費者目線での食品表示の監視を強化するため、若い世代へ食品表示ウォッチャーを拡充した。

カ 食品表示の適正化を強力に推進するため、市町村版・消費者団体版Gメンとして、消費者、食品関係事業者へ食品表示の正しい知識の普及啓発を行う「食品表示適正化推進員」を設置した。

キ シカ・イノシシ等の野生鳥獣肉の安全性を確保するため、処理加工施設の衛生管理認証等を行うとともに、衛生的な処理についての講習会を開催した。さらに、病原体の保有状況等の検査・調査を実施した。

ク 食の安全・安心に関する正しい知識の普及を図るため、事業者自らが実施するリスクコミュニケーション等を推進するとともに、次代を担う子供や、食の安全・安心に関心が高い子育て世代などを中心に「食の知」の向上を図った。

ケ 獣医師確保対策として、獣医師職員養成・修学資金貸与等事業を実施した。

5 「身近な暮らし」を守る対策の推進

(1) 交通死亡事故緊急対策の推進（消費暮らし政策課）

県民一体となった交通安全思想の普及・浸透を図り、交通マナーの向上と交通ルール遵守に向けた運動を展開するとともに、高齢者を交通事故から守るため、関係機関と連携しながら、高齢者の交通事故防止対策を推進した。

(2) 水道施設等の生活衛生対策の推進（安全衛生課）

県民の生活衛生の維持・向上を図るため、良質な水道水の安定供給や生活衛生対策を推進した。

ア 水道事業者に対し、水道施設整備を促進するとともに、水質適正管理の指導を行った。

イ 理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業の衛生水準の向上や業界の健全な振興を支援した。

- ウ 生活衛生関係業界の活性化や良質なサービスの提供による外国人旅行者の集客を図るため、事業者情報の発信や受入態勢の整備を支援した。
- エ 県民に安全・安心な水を供給し続けられる水道の事業基盤の確立を図るため、県内の水道事業者が、目指すべき方向性や取るべき方策及び連携策を示す「徳島県水道ビジョン」の策定に必要な各水道事業者の現状と課題の分析等を行った。

(3) 野生鳥獣管理対策の推進（消費者くらし政策課）

- ア 農作物等に大きな被害を与えているニホンジカ、イノシシの個体数調整捕獲やニホンザルの加害群れを対象とした集中捕獲や繁殖抑制を積極的に推進するほか、剣山地域での自然植生被害の防除対策等を実施した。
- イ 次世代の狩猟技術者を育成、確保するため、狩猟免許取得の講座開設や初心者を対象とした「捕獲実技講座」等を実施した。

(4) 人と動物が幸せに暮らせる社会の実現（安全衛生課）

- ア 動物愛護管理センターを拠点に、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発を推進した。
- イ 助けられる犬・猫の殺処分ゼロに向け、更なる譲渡を図るため、「譲渡交流拠点施設」を整備した。
- ウ 人と動物の「共助・共生モデル」として、動物愛護管理センターに収容された犬を飼い主や訓練機関等と連携し、「災害救助犬」や「セラピードッグ」等として育成した。
- エ 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防とまん延防止を図るため、正しい知識の普及啓発に努めるとともに、予防体制を整備した。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
行政の対応能力の強化	災害対応力強化事業	大規模災害時の初動体制の多重化と強化を図るため、県民局の各庁舎等と県庁の災害対策本部・統括司令室との連携や迅速な情報収集に必要なICT環境を整備した。 (11,680千円)
	災害対策本部機能強化事業	熊本地震を踏まえ、災害即応体制を確立するため、災害対策本部・統括司令室の機能強化を行った。 (22,271千円)
	消防防災ヘリ充実強化事業	防災体制の強化を図るため、消防防災ヘリコプターを新しい機体に更新した。 (2,030,400千円)
	次世代消防防災ヘリ運用強化事業	大規模災害時に出動する複数のヘリを効率よくオペレーションするため、ヘリの位置情報をリアルタイムに把握でき、飛行中のヘリに救助場所などの指示事項を伝えることができる情報システムの整備を進めた。 (4,000千円)
	国民保護訓練費	国民保護法に基づき、国・地方公共団体・その他機関が相互の連携強化を図るため、国民保護共同訓練を実施した。 (3,997千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
行政の対応能力 の強化	危機管理調整費	<p>危機事象発生時において、緊急に必要な経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を確保した。</p> <p style="text-align: right;">(5,609千円)</p>
	広域BCP連携推進事業	<p>南海トラフ巨大地震など大規模災害時における地域全体の事業継続力の向上を図るため、個々のBCPの策定や見直しを促進するとともに、市町村の相互協力をはじめ、関係団体や企業などとの連携による「広域BCP」体制を構築した。</p> <p style="text-align: right;">(790千円)</p>
	消防広域応援体制強化事業	<p>大規模災害発生時において、県内の相互応援や緊急消防援助隊など県外からの受援体制を一刻も早く構築するため、県と消防機関が一体となり、各種訓練を実施・検証するとともに、緊急消防援助隊の活動に必要な備品を整備した。</p> <p style="text-align: right;">(2,000千円)</p>
	備蓄物資整備事業	<p>南海トラフ地震に備えるため、県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」において取り決めた公的備蓄の役割分担や備蓄目標に基づき、市町村が単独で備蓄するのが困難な「アレルギー対応の食料・粉ミルク」のほか食料及び飲料水を一定量備蓄した。</p> <p style="text-align: right;">(1,759千円)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
「戦略的医療プロジェクト」の推進	戦略的災害医療プロジェクト推進事業	平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築するため、医療や防災関係者をはじめ、企業や地域が一体となった取組みを推進した。 (23,213千円)
「中央構造線活断層帯」等直下型地震対策	「中央構造線活断層帯」等直下型地震・被害想定策定事業	発生すれば多大な被害が予想される「中央構造線活断層帯」等を震源とする直下型地震への事前の対策を促進するため、被害想定を策定した。 (7,135千円)
進化する「とくしまゼロ作戦」の推進	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	徳島県国土強靱化地域計画に基づき、県土の強靱化を推進するため、地震・津波対策に加え、複合災害対策の取組みを行う市町村を支援した。 (89,133千円)
防災意識の向上と防災人材の育成	「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業	南海トラフ巨大地震に備え、一層の「自助力・共助力」の向上を図るため、「とくしま地震防災県民会議」と連携して、「FCP（家族継続計画）」の定着等を促進した。 (1,500千円)
	防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (33,635千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
防災意識の向上と 防災人材の育成	南部防災館管理運営事業	<p>防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(13,146千円)</p>
	防災生涯学習推進事業	<p>「防災生涯学習」を推進するため、各種啓発事業や地域と学校の連携による防災教育を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,910千円)</p>
	地域防災力強化人材育成 推進事業	<p>地域の防災活動に積極的に取り組む人材（防災リーダー）を育成するため、一般県民をはじめ、シルバー大・短大生や県職員等を対象に、防災士の資格を取得する「地域防災推進員養成研修」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(4,768千円)</p>
	とくしま防災「防人プロジェクト」推進事業	<p>「地域防災推進員養成研修」について、従来の徳島市内の会場に加え、テレビ会議システムを活用したWeb講義の導入により、南部・西部圏域の会場において同時開催することで、遠隔地在住者が受講しやすい環境を整え、受講者の利便性の向上を図った。</p> <p style="text-align: right;">(2,990千円)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
防災意識の向上と 防災人材の育成	災害遺産発掘・未来への 継承事業	過去の災害の様子や教訓を伝え、県内に多数残されている災害遺産を核に、地域防災力の向上を図るため、災害遺産の調査や普及、継承を通じて、地域の防災教育や防災人材育成を推進した。 (3,912千円)
	地域連携・快適避難所運営 モデル事業	住民主体の避難所運営体制づくりを促進するため、市町村が自主防災組織とともに、地域の様々な主体と連携して、実際の避難所で、運営体制を構築する事業をモデル的に支援した。 (1,000千円)
	快適避難所運営リーダー 養成事業	市町村と住民が連携し、多様な住民の視点を取り入れ地域の実情に合った避難所運営体制づくりを支援するため、避難所運営リーダー養成講座を実施し、避難所開設用の資機材を用いた訓練や研修を行った。 (4,709千円)
	少年消防クラブ交流会（全 国大会）開催事業	本県で開催される2度目の「少年消防クラブ交流会（全国大会）」において、夏季における屋外での合同訓練参加者や見学者の安全を確保するため、会場の環境整備や安全対策を実施した。 (2,500千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
防災意識の向上と 防災人材の育成	消防指導事業費	<p>消防体制を強化するため、市町村の消防に対する指導や消防団の充実強化に向けた支援及び救急業務の高度化を図る。</p> <p style="text-align: right;">(8,855千円)</p>
	地域の担い手・頑張る 消防団応援事業	<p>消防団による消防防災人材の育成等の新たな取組みを促進するため、入団促進をはじめ少年消防クラブや女性団員、若手団員の育成、自主防災組織等との連携・指導等に「頑張る」消防団の活動を支援し、地域防災力の充実強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(2,643千円)</p>
	とくしま・まち火消し 応援事業	<p>消防団員の減少に歯止めをかけ、人口減少社会に対応した幅広い人材を確保するため、消防団への理解と消防団への入団促進を図るキャンペーンを展開した。</p> <p style="text-align: right;">(1,600千円)</p>
	女性消防団員等魅力 アップ事業	<p>消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、団員の加入を促進し確保を図るため、女性をターゲットとした「消防女子の集い」を開催した。</p> <p style="text-align: right;">(2,009千円)</p>
	大学を核とした 地域防災連携促進事業	<p>地域防災力の向上を図るため、学生自主防災クラブを中心とした、自主防災組織等の地域の防災組織間の連携に向けた合同防災訓練等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(1,816千円)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
防災意識の向上と 防災人材の育成	未来につなげる 「事前復興」啓発事業	大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧・復興を実現するため、県民の意識醸成等を目的に、「事前復興」をテーマとしたシンポジウムを開催した。 (805千円)
	「災害時快適トイレ計画」 アクションプラン推進 事業	「徳島県災害時快適トイレ計画アクションプラン」の周知や県民のトイレの知識習得及び意識向上を図るため、講演会等による普及啓発を実施した。 (261千円)
消費者庁、消費者 委員会及び国民生 活センターの誘致 推進	消費者庁と連携した 「新次元」の消費者施策 展開事業	消費者庁等の本県への全面移転を実現させるため、「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに、この「オフィス」と連携して本県における「新次元」の消費者行政・消費者教育の創造に係るプロジェクトを「とくしま消費者行政プラットフォーム」において関係機関・団体の協力を得て展開した。 (26,538千円)
	「消費者行政新未来創造 オフィス」受入事業	「消費者行政新未来創造オフィス」が県庁内に設置されるに当たり、この「オフィス」と緊密に連携を図るため、「オフィス」の周知等を行うとともに、フリーアドレス化等による「働き方改革」を試行できるよう執務環境を整備した。 (39,413千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
消費者の安全・安心の確保	消費者行政充実強化事業	<p>「消費者行政新未来創造オフィス」の設置を契機として、「新次元」の消費者行政を展開するため、人口5万人未満の全市町村における消費生活センター設置や相談員資格者の養成を図るとともに、見守り協議会の設置やエシカル消費教育の推進等、本県の強みに磨きをかけた。</p> <p style="text-align: right;">(97,596千円)</p>
	くらしを守る消費者パワーアップ事業	<p>悪質商法による消費者被害を防止し、県民が暮らしやすい社会生活を実現させるため、ライフステージに即した消費者教育の推進や「地域力」の充実を図った。</p> <p style="text-align: right;">(8,253千円)</p>
	消費者情報センター運営費	<p>消費者情報センターにおいて、消費者トラブルへの迅速な対処や情報の一元化を行うため、民間との協働による消費者相談を実施するとともに、消費者情報を把握し関係機関等に提供した。</p> <p style="text-align: right;">(40,234千円)</p>
	子どもの事故防止プロジェクト	<p>家庭における子どもの事故防止意識を高め、不慮の事故を防止するため、消費者庁及び県内関係機関と連携し、保護者・祖父母・子育て支援者等の多様な関係者に対し啓発活動等を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(9,874千円)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
消費者の安全・安心の確保	コンプライアンス経営強化推進事業	中小事業者において、公益通報窓口の整備を図っていくため、窓口設置に向け支援を行う「公益通報者保護制度推進員」を企業団体へ設置するとともに、内部通報窓口設置推進パッケージ（内部規程例等）の作成等を行った。 (11,152千円)
「食品表示」適正化等の推進	とくしまトレースフードプロジェクト推進事業	「安全な食料供給体制の構築」と「安心な食生活の確保」を推進するため、食品事業者届出制度や事業者認定制度の普及拡大を図るなど、食品製造過程の「見える化」推進による県産品の信頼確保、高付加価値化を推進した。 (2,605千円)
	「食の適正表示」強化事業	食品表示法、景品表示法の円滑な執行により食品表示や飲食店メニューの適正化を推進するため、食品表示制度に関する相談窓口の運用、研修会等による食品表示の指導・啓発を実施した。 (1,095千円)
	食の安全安心「徳島モデル」全国発信事業	食品表示Gメンの監視体制を強化し、食品表示の適正化を推進するため、市町村版・消費者団体版Gメン「食品表示適正化推進員」を設置した。また、健康食品の安全性と機能性について消費者の理解を高めるため、多様な実施主体と連携し、リスクコミュニケーションを実施した。 (2,843千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「食の安全・安心」 の確保・推進	とくしまブランド国際規格化推進事業	<p>食品危害・事故を防止し、更に「安全・安心」をセールスポイントとした「とくしまブランド」の確立と国内外への販路開拓を目指すため、本県独自の取組みである「徳島県HACCP認証」について、大規模事業者だけでなく、中・小事業者へも普及・拡大し、衛生的な自主管理力の底上げを図るとともに、認証対象事業を拡大し国際規格化に向けた取組みの支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(4,050千円)</p>
	食品衛生管理指導事業	<p>食中毒の未然防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づく食品関係営業施設の監視指導や事業者に対する広報啓発活動を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(34,656千円)</p>
	広域食品衛生監視強化事業	<p>食の安全・安心を脅かす事件・事故等に迅速、的確に対応し、県内に広域に流通する食品等の安全確保を図るため、関係機関と連携し、食品関係事業者に対する監視指導を強化した。</p> <p style="text-align: right;">(1,424千円)</p>
	乳肉衛生管理運営費	<p>乳肉水産食品や加工食品の安全性の確保及びと畜場等の衛生確保を図るため、営業施設及び事業者への監視指導を実施するとともに、衛生確保対策を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(29,323千円)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
「食の安全・安心」 の確保・推進	阿波地美栄衛生管理スキルアップ事業	阿波地美栄の安全性の確保とそのアピールを行うため、処理施設の衛生指導及び管理状況の把握、「阿波地美栄」処理施設衛生管理認証制度による認証を行った。 (1,500千円)
	徳島発！食の安全安心実感創出事業	食品関連事業者と消費者の相互信頼関係の構築及び食に対する意識が高い人材の育成のため、事業者発のリスクコミュニケーション、学校での食の安全安心に関する啓発、出前講座の開催等を推進した。 (1,993千円)
「食の安全・安心」 の確保・推進	とくしま版食品表示適正化実証フィールド推進事業	県民の健康保護と食に対する信頼確立を図るとともに、「消費者庁消費者行政新未来創造オフィス」と連携し、徳島発の施策の全国展開を図るため、健康食品や栄養成分表示等の相談体制強化とリスクコミュニケーションの充実、食品表示Gメン監視活動の強化及び消費者目線での食品表示監視の強化により、食品表示の適正化を更に推進した。 (8,969千円)
	徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	食の安全性確保対策や口蹄疫等の家畜防疫業務など、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対してインターンシップ経費の一部負担や修学資金の貸与を行った。 (3,052千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
交通死亡事故緊急 対策の推進	ストップ交通死亡事故！ 緊急対策事業	近年の交通事故の実態を踏まえ、県民誰もが「加害者」・「被害者」にならないよう、交通事故のない「安全」で「安心」な社会の実現を目指すため、交通死亡事故の削減に向けた施策を展開した。 (6,295千円)
	地域とともに取り組む交 通安全体制連携強化事業	交通事故総量を抑制するとともに、交通死亡事故を減少させるため、地域に根ざした効果的・実践的な交通安全運動や広報啓発活動を積極的に展開した。 (4,181千円)
水道施設等の生活 衛生対策の推進	生活基盤施設耐震化等 交付金	水道事業者が安全で良質な水道水を安定的に供給するために必要な水道施設の耐震化等に資するために必要な経費を支援した。 (285,315千円)
	徳島県水道ビジョン策定 事業	「徳島県水道ビジョン」策定のため各水道事業者の現状・課題の分析や、広域連携の基礎となる経営シミュレーション等を行った。 (4,191千円)
	生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し指導事業に必要な経費を支援した。 (19,500千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
水道施設等の生活衛生対策の推進	生活衛生同業組合「外国人旅行者」受入事業	生活衛生同業組合員が外国人の生活習慣や食文化を理解し、良質なサービスの提供により外国人旅行者の集客を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターが中心となり、事業者情報の発信や、受入態勢の整備に対して支援を行った。 (1,440千円)
野生鳥獣管理対策の推進	指定管理鳥獣捕獲等事業	指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)による農林業及び自然植生等への被害を防止するため、認定鳥獣捕獲事業者による管理捕獲を推進した。 (75,793千円)
	ニホンザル適正管理事業	ニホンザルによる農林業及び生活環境への被害を防止するため、大学等との連携による個体数調整や繁殖抑制の実証等を実施した。 (5,649千円)
	狩猟者育成確保対策事業	将来の野生鳥獣の適正管理を担う次世代の狩猟技術者を育成、確保するため、新たに狩猟免許を取得する者を対象にした狩猟の基礎的な知識、実践的な捕獲技術に関する講座を開催した。併せて、ベテラン狩猟者による事故を防止するため、安全狩猟に関する普及啓発活動を推進した。 (4,672千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
人と動物が幸せに暮らせる社会の実現	地域における人と動物の共生支援事業	<p>地域生活環境の改善と殺処分によらない人と動物の共生を図るため、率先して飼い主のいない猫との共生に取り組む地域を指定し、行政、ボランティア、徳島県獣医師会等と地域が一体となって、不妊去勢、飼養管理を行った。</p> <p style="text-align: right;">(2,044千円)</p>
	市町村適正管理推進モデル支援事業	<p>地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。</p> <p style="text-align: right;">(2,342千円)</p>
	ペットに優しいまちづくり推進事業	<p>県民モラルの向上、広域譲渡の推進、迷子ペット防止、災害時のペット救護対策の強化を柱とし、関係団体と連携して、マイクロチップ装着に係る支援、広域譲渡ネットワークの構築等を行った。</p> <p style="text-align: right;">(1,303千円)</p>
	「譲渡交流拠点施設」整備事業	<p>助けられる犬・猫の殺処分ゼロを目指し、更なる譲渡の推進を図るため、平時にはボランティアが主体となり企業や団体などと連携しながら譲渡を推進していくための「活動拠点」として、また、災害時には被災動物を助ける「救護シェルター」として、リバーシブルに活用できる「譲渡交流拠点施設」の整備を行った。</p> <p style="text-align: right;">(104,569千円)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
人と動物が幸せに暮らせる社会の実現	災害救助犬等育成プロジェクト推進事業	大規模災害発生時の備えと動物愛護の推進を図るため、動物愛護管理センターに収容される犬の中から、「共助・共生モデル」として、人命救助や行方不明者の捜索活動などを行う「災害救助犬」や、避難所や病院等を訪問し心のケアを行う「セラピードッグ」を育成した。 <p style="text-align: right;">(3,664千円)</p>
	動物由来感染症対策事業	動物由来感染症対策の強化のため、野生動物を含めたモニタリングの実施と、動物愛護管理センターにおける県民への啓発拠点の整備及び病性鑑定機能の強化を図った。 <p style="text-align: right;">(1,700千円)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	14,482,000	13,780,865	13,780,865	0	0	△ 701,135
とくしまゼロ作戦課	395,977,000	298,779,593	298,779,593	0	0	△ 97,197,407
消防保安課	236,825,000	234,453,364	234,453,364	0	0	△ 2,371,636
消費者くらし政策 課	233,142,000	197,270,229	197,270,229	0	0	△ 35,871,771
安全衛生課	483,432,000	477,488,991	477,488,991	0	0	△ 5,943,009
計	1,363,858,000	1,221,773,042	1,221,773,042	0	0	△ 142,084,958

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	1,545,172,000	1,471,763,527	0	73,408,473	73,408,473
とくしまゼロ作戦課	509,816,245	383,122,119	21,591,000	105,103,126	126,694,126
消防保安課	2,292,173,000	2,290,633,010	0	1,539,990	1,539,990
消費者暮らし政策課	465,474,000	404,705,338	0	60,768,662	60,768,662
安全衛生課	807,405,000	778,947,890	0	28,457,110	28,457,110
計	5,620,040,245	5,329,171,884	21,591,000	269,277,361	290,868,361

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	33,573,000	33,060,695	33,060,695	0	0	△ 512,305
計		33,573,000	33,060,695	33,060,695	0	0	△ 512,305

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	33,573,000	33,060,653	0	512,347	512,347
	計	33,573,000	33,060,653	0	512,347	512,347